

### 2030年代前半までに600万～700万kWの再エネ電源新規開発

東京電力リニューアブルパワー 文挾誠一社長

東京電力リニューアブルパワーは、東京電力ホールディングスの再生可能エネルギー発電事業を承継し、再エネ専業会社として4月1日に事業を本格的に開始した。同社では今後2030年代前半までに600万～700万kWの再エネ電源開発を目指している。今後の電源開発や事業拡大に向けた国内外での施策などについて、同社代表取締役社長の文挾誠一氏にお話を伺った。

——4月より本格的に事業を開始され、今後への意気込みをお聞かせください

文挾 私はもともと東京電力の経理部門や経営企画部門における業務に携わってきた。東京電力リニューアブルパワーの発足前夜は、東京電力ホールディングス内で社内カンパニーとして設置されたりニューアブルパワー・カンパニーでの職務に携わり、さらに途中からは東京電力ホールディングス内に風力事業推進室も設置され、同室担当の役員として職務に従事していた。これを引き継ぐ形で、東京電力リニューアブルパワーへの分社化・発足にあたり代表として就任した。現在の世の中の流れでは脱炭素化に向けた取り組みが加速しており、またお客さまにおいてもRE100への加盟などCO<sub>2</sub>フリー電力への期待を抱かれており、ここには大きなビジネスチャンスがあると言える。再エネの明確な開発目標も定めた中で、当社の企業価値を最大限高めていくというやりがいのある職務を拝命したと考えている。当社



文挾誠一氏

のミッションは「自然の恵みをエネルギーに、そして社会に」としている。再エネを通じたCO<sub>2</sub>フリーの電力供給に加えて、地域に根差した産業を構築することを目指す。

——電源の開発へ今後の取り組みの内容を具体的にお聞かせください

文挾 東京電力グループとして再エネを主力電源とするための取り組みを当社で進める。今後は2030年代前半までに総出力600万～700万kWの再エネ電源の新規開発を行う。このうち海外水力発電で200万～300万kW、国内洋上風力発電で200万～300万kW、海外洋上風力で200万～300万kWの規模で発電所の新規開発をそれぞれ行う。海外では当面は東南アジア

と北米が当社にとっての有望地域として進出に注力する。また、当社では国内で既存の水力発電所を約1,000万kW所有しているが、これらの発電所で水を必ずしも使い切れているというわけでは現状ないため、今後はデジタル化などを推進して運営の徹底的な効率化も図る。当社の水力発電所には中小水力発電所も各地で含まれており、これをFIT制度の枠組みも活用し、リパワリングを実施していく。また国内外での水力発電や風力発電を主力電源とする一方で、地熱発電にも地道に取り組んでいく。地元の方々との調整や環境アセスメントの作業などのやるべきこともあるが、今後10年で複数箇所での取り組みを進めたい。現在は北海道、栃木県、群馬県でボーリング調査を行っている。



ダリアリ水力発電所の設備  
(画像提供元：Dariali Energy社)

### ——目標とする利益水準は

**文挾** 2030年代前半には、年間で1,000億円の利益を創出する規模を目指す。1,000億円の内訳は、ベースとして既存の水力発電所で400億円規模の利益確保を目指しつつ、一方で既存水力発電のリパワリングによりさらに150億円程度、このほか海外の水力発電事業で150億円程度を新たに積み上げる。また海外洋上風力発電では100億円、国内洋上風力発電で200億円程度の利益を新たに確保する。一方で1,000億円規模の利益達成後も開発は進捗していくため、この利益水準をさらに超えていく必要がある。

### ——洋上風力と水力とくに注力される理由をお聞かせください

**文挾** 各再エネ電源の中でも、水力発電はベースロード電源としての役割を見込むことができ、揚水発電も今後の系統安定化のための蓄電池的な役割を果たすことができるなど、その能力は高い。また洋上風力発電は、1カ所当たりでの開発の大型化により規模の経済のメリットが働く。さらに、風力発電は1日中発電が行えるため、また太陽光発電と比較して一定の利用率も期待ができ、再エネ電源の中では比較的安定した電源ともいえる。再エネ電源は不安定との指摘もなされるが、風力や水力発電を組み合わせることで安定した再エネ電源によるメニューの創出につなげたい。

### ——水力発電では海外でも2件の発電所へ出資参画を行っています

**文挾** これまでベトナムとジョージアの2カ所で水力発電所の運営へ新たに資本参加した。このうちベトナムでは、ベトナムのラオカイ省にある2万9,700kWのкокサン水力発電所に出資し運営に参画している。またジョージアでは、ムツヘタ=ムティアネティ州カズベギ地区にある10.8万kWのダリアリ水力発電所の運営に出資参画している。とくにジョージアの案件は、3万kWを超える大型水力発電所への運営参画案件となる。発電所への出資にあたっては、既存の発電所にただ出



千葉県銚子沖で運営する洋上風力発電設備

資して投資を回収するだけではなく、発電所を取得したことでバリューアップも図り、当社が当初購入した以上のプレミアムを新たに創出することも目指していく。日本でこれまで培った当社の水力発電技術を使うことで、バリューアップが見込める案件を見極めて資本参加をしていく。

### ——洋上風力発電の開発にはデンマークのオーステッド社と協力しています

**文挾** 例えば効率的な風車の配置のあり方や資材調達の仕方など、欧州の事例に比べると、日本の洋上風力発電のノウハウは一步も二歩も遅れているのが現状だ。こうした遅れを早期にキャッチアップしていくためにも、洋上風力発電に関する様々なノウハウなどを有するオーステッドと協業させて頂いており、まずは当社でオーナーズエンジニアリングを自らできる会社になっていきたい。一方でオーステッドもこれまで各国へ進出している実績があり日本も有望地域の1つととらえているが、日本は欧州と比べて遠浅のエリアが少ないこと、また落雷、さらに台風や地震などの海嘯や気象現象の違いや厳しさがある。こうした中で、日本においてこれまでの欧州の仕組みの中だけで洋上風力発電計画の認定を取得することは困難であり、さらに漁業

権との調整も必要で、海外企業単独で日本において事業を実施するのは困難だろう。こうした日本独自の条件やルールなどへの対応を我々が担当する。オーステッドとは互いを補完し合うだけでなく、ともにプロジェクトを推進することで、当社としてもノウハウや技術力の内製化につなげたい。

### ——F I T法改正の影響はどう見ていますか

**文挾** 確かにF I T制度の改正がハードルにもなりうる部分はある。ただ、同制度にいつまでも依存をしているわけにはいかない。系統電源と同様なコストのグリッドパリティ実現を目指していきたい。欧州でも当初は洋上風力のコストが高止まりをしていたが、入札を通じコストがどんどん下げられている。日本でも洋上風力発電は今後の公募入札を通じ発電コストのさらなる低下が見込まれ、この中で我々も再エネを自立した電源として仕立て上げられるよう努力していく。再エネ会社として案件開発を続けながら企業価値を高め規模を拡大していき、開発資金を調達するためにもキャッシュフローを稼げる会社であることを示していく必要がある(文中の発電所画像は東京電力リニューアブルパワーHP、プレスリリース資料より引用)。